

1 「マーケットイン型」視点

# 「マーケットイン型」視点を軸に、 新規事業を開発

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、CTC）は、非通信事業分野において、社内外のパートナーと協業の上 NTT グループ向けに、斬新なアイデアの提案を目指すビジネス開発組織を設置している。

## 従来のプロダクトアウト型に マーケットイン型を融合した 新規事業創出活動へ

2015年 NTT グループを担当する情報通信第1本部内に戦略統括チームを設立。これが新規事業を創出するための組織の始まりとなった。

以降、試行錯誤を繰り返しながら組織形態を変化させ、現在の組織が成立している(図1)。コンセプトは、プロダクトありきでNTTグループのニーズに応えるだけでなく、社会におけるユーザーニーズを社内外にアンテナを張りながら検討し、NTTグループの持つ技術・資産の有効活用ができ、共に活動が可能な

ビジネスアイデアを創出することである。

長年にわたり、CTCはNTTグループの事業に必要な製品を中心に営業活動を行い、サプライヤーとして求められる製品を供給してきた。そしてその製品を扱うための技術を導入し、技術者の育成を行い設計や構築を通じて技術の提供を行ってきた。それは、現時点でも変わらず継続している。所謂プロダクトアウト型のスタイルである。

ここ数年で通信の利用方法が拡張し、期待される機能や利用範囲が拡大している。これに伴い、5Gを単に高速の通信手段としてとらえるのではなく、5G通信網をプラット

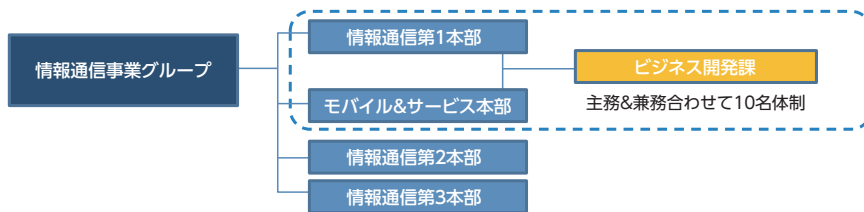


伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
情報通信事業グループ  
モバイル&サービス本部  
サービス&プラットフォーム営業部  
部長代行兼 ビジネス開発課  
課長 高橋 康彦氏

フォームとして、ユーザーニーズに応えるサービスの提供を探ることが課題となっている。

こうした背景の下、NTTグループをはじめとした通信事業会社も、従来の通信事業に加え、サービス提供を検討し事業化するビジネスモデルへと変革を進めている。その中でCTCも社会におけるニーズに着目し、必要とされるサービスを創出していくために、社内外のパートナーと協業し、ビジネスのアイデアを検討する必要性がでてきた。

そこで、次の方針に基づき社内外のパートナーと積極的にコンタクトし、情報収集を行い“ネタ作り”を行っている。



特徴1. NTTグループ営業組織傘下の新規事業開発組織

特徴2. 従来型のサプライヤーというよりは、案件提案に基づくビジネスパートナーを目指す新規事業開発組織(プロフィットシェア型/リカーリング型 etc.)

特徴3. 「マーケットイン型」に軸を置く新規事業開発組織

特徴4. 伊藤忠グループなどの国内外ネットワークを駆使したコンセプト作り  
→競合優位性や付加価値のアドオン

図1 ビジネス開発組織

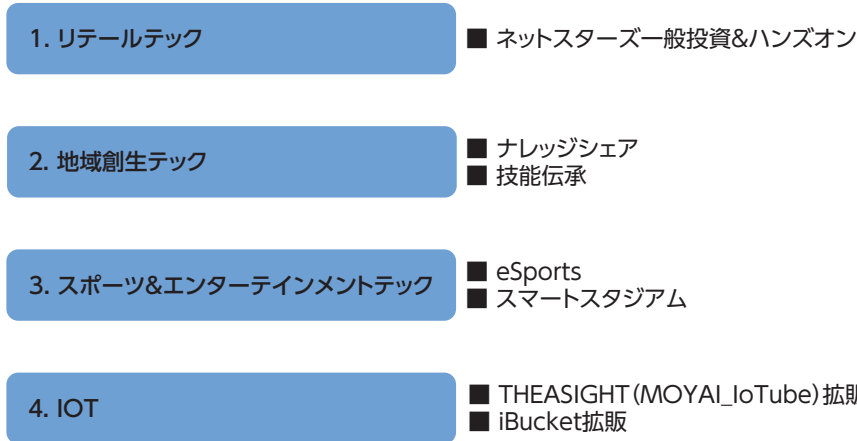


図2 現在取り組み中の主なテーマ

- ・モノやコトを自ら創出することを目指す。
- ・社内外からの情報収集 / 連携を重要視し、多角的な事業検討を行う。
- ・既存商材からのモノ / コト検討も積極的に進める。

これらの方針に基づき、従来のプロダクトアウト型とマーケットイン型を融合し、新しいビジネスのアイデアを提案していくスタイルを目指している。

### 取り組んでいる注目テーマ

2018年頃から社会活動におけるIT利活用の必要性が注目され始めた。人口の減少傾向、高齢化や地域格差が顕著になり、それらが引き起こすであろう様々な社会現象が取りざたされるようになった。これに対応する一つの手段として、高速な通信技術を用いた広域ネットワークを核としたサービス基盤の整備が提唱され始めた。当初は、医療の提供格差の是正や金融の利便性向上、教育の機会格差の是正、産業における人手不足の解消等が主流を占めていたが、5Gサービスの開始、その他の技術革新により、現在

では対象分野が小売業や運輸業、エネルギー分野、スポーツやゲームを筆頭とした娯楽等分野にまで拡張している。そして、ライフワークに必要な様々な業界が参入し、ビジネス化をする事により、マーケットが形成され始めている。

その状況を踏まえ当組織は注目するテーマの検討を重ね、分野の絞り込みを行った。その結果、NTTグループの中期経営計画を軸として、社内外から収集した情報を分析し、注目したテーマは、以下のとおりである(図2)。

- ・リテールテック (小売業関連)
- ・地域創成テック (地方自体向け)
- ・スポーツ&エンターテインメント

テック (デジタルコンテンツ)  
・IOT (物とインターネットの接続)  
リテールテックについては、ネットスターズ一般投資&ハンズオンを中心に活動中。

地方創成テックについては、地方創成DXを手掛けるパートナーとの取り組みを推進中。

スポーツ&エンターテインメントについては、eSports分野におけるアイトラッキング技術の活用を推進中。

IOTについては、THEASIGHT (MOYAI\_IoTube)を中心に活動中。

これらの取り組みを伊藤忠グループや社外の特定技術や特定市場に独自の知見をもつ企業、そしてCTC内の各事業グループと協業し、ビジネスのアイデアの創出と具現化に向けて活動を推進している。

一部の取り組みについては、既にNTTグループと実証実験を実施し、好評をいただいているものもある。

今後については、NTTグループ各社と協議・協業をしながらビジネスの実現にむけて、活動を推進する(図3)。

この活動の事例として、本特集次章よりeSports及びIoTにおける取り組みを紹介していく。

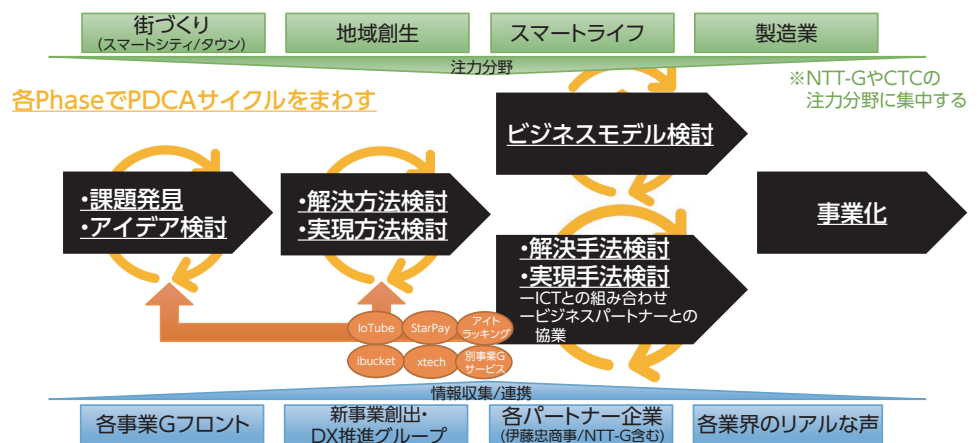


図3 F22方針